農地法第３条の規定による許可申請書

令和　　年　　月　　日

　久留米市農業委員会会長　殿

当事者

＜譲渡人＞ 　　　＜譲受人＞

　　住所　　　　　　　　　 　　　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　氏名

所有権

賃借権 設定(期間　　年間)

下記農地(採草放牧地)について　使用貸借による権利　　　 を

その他使用収益権(　　　) 移転

したいので、農地法第３条第１項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

**１　当事者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏名 | 年齢 | 現住所 | 職業 | 電話番号 | 国籍等 |  | 認定経営発展法人（該当する場合には○） |
| 在留資格又は特別永住者 | 在留期間及び在留期間の満了の日 |
| 譲渡人 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 譲受人 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**２　許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。)**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 土地の所在・地番 | 地目 | 面積（㎡） | 10a当たりの普通収穫高 | 利用状況 | あ所有者 | 利用者 | 農用地 | その他 | 市街化 |
| 町・字 | 地番 | 登記 | 現況 | 氏名 | 氏名 |
| 久留米市 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | ㎡ |

**３　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容（該当箇所に○をすること。）**

|  |
| --- |
| ア. 権利の内容 　　：所有権移転( )　賃借権設定　　使用貸借権設定　その他（　　　　）イ. 土地引渡の時期 ：令和 年 　 月 　 日 　 ・ 許可後ウ. 賃借期間 :令和　　年　　月　　日～ 令和　　　年　　月　　日　　　　年間エ. 売買価格 : 円 　 （10a当たり価格　　　　　　　　円） 　オ. 賃貸料（年額） ： 円 |

**４　権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細(該当箇所に○をすること。）**

|  |  |
| --- | --- |
| 譲受人 | 1. 経営規模拡大　　　　　　　　　　　　 オ.農業者年金受給（　　　　から　　　　へ）

イ.贈与による(　　　　　　　から　　　　　 へ） カ.新規就農ウ.耕作便利　　　　　　　　　　　　　　　　　　 キ.新規農地取得エ.交換　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ク. その他 ( ) |
| 譲渡人 | ア.経営規模縮小　　　　　　　　　　　　 　 オ.農業者年金受給イ.贈与による　　　　　　　　　　　　　　　　　 　カ.農業廃止ウ.耕作不便　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　キ.労力不足エ.交換　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ク.その他（　　　　　　　　） |

**２　許可を受けようとする土地の所在等（表面に入りきらない場合）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 土地の所在・地番 | 地目 | 面積（㎡） | 10a当たりの普通収穫高 | 利用状況 | あ所有者 | 利用者 | 農用地 | その他 | 市街化 |
| 町・字 | 地番 | 登記 | 現況 | 氏名 | 氏名 |
| 久留米市 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | ㎡ |

**当事者の氏名・住所・職業**（共有の場合には、表面の申請者欄には、「譲受人○○外〇名」、及び「譲渡人○○外○名」とし、１の申請者欄には「裏面記載のとおり」と記載して下さい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏名 | 年齢 | 現住所 | 職業 | 電話番号 | 国籍等 |  | 認定経営発展法人（該当する場合には○） |
| 在留資格又は特別永住者 | 在留期間及び在留期間の満了の日 |
| 譲渡人 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 譲受人 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【提出部数】1部

【添付書類】

1. 申請土地の登記簿謄本（全部事項証明）

（住所が異なる場合、住民票・戸籍附票等）

イ. 法人にあっては法人登記簿謄本及び定款・構成員名簿

ウ. 譲受人の耕作証明書（市外居住者取得の場合）

エ. 営農計画書（新規就農の場合）

オ. その他必要とする書類

（記載要領）

１　国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してく　ださい。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第２条の２第３項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。

　２　競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

 ３　農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の３第１項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の１の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。